



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月14日

上場取引所 東

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社
 コード番号 4934 URL <https://www.p-antiaging.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 清
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 上原 祐香 TEL 03-3502-2020
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	26,400	△22.1	△611	—	△631	—	△733	—
2022年7月期	33,911	3.3	2,414	△48.4	2,572	△44.7	1,424	△49.0

(注) 包括利益 2023年7月期 △738百万円 (—%) 2022年7月期 1,453百万円 (△47.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	△84.17	—	△9.2	△5.2	△2.3
2022年7月期	163.35	163.11	18.7	20.3	7.1

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	12,135	7,609	62.7	872.60
2022年7月期	12,300	8,348	67.9	957.30

(参考) 自己資本 2023年7月期 7,609百万円 2022年7月期 8,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	2,422	△900	179	4,659
2022年7月期	△3,322	△297	501	2,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,800	△17.2	△800	—	△800	—	△500	—	△57.34
通期	26,000	△1.5	100	—	100	—	200	—	22.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、2023年1月31日付で株式取得した株式会社ベネクスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年7月期	8,720,534株	2022年7月期	8,720,534株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年7月期	155株	2022年7月期	155株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2023年7月期	8,720,379株	2022年7月期	8,720,265株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	25,434	△25.1	△230	—	△930	—	△1,347	—
2022年7月期	33,976	3.6	3,156	△38.4	2,739	△46.4	1,436	△55.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	△154.51	—
2022年7月期	164.70	164.46

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年7月期	11,041	7,432	7,432	8,779	67.3	852.30	852.30	
2022年7月期	12,692	8,779	8,779	8,779	69.2	1,006.81	1,006.81	

(参考) 自己資本 2023年7月期 7,432百万円 2022年7月期 8,779百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化が徐々に進み、景気は緩やかに回復しました。雇用・所得環境が徐々に改善する中、消費者マインドに持ち直しの動きが見られ、個人消費も回復傾向にあります。このような中、国内化粧品市場についても、5月からの新型コロナウイルス感染症の5類感染症への引き下げにより街中での人流が増加し、日本人、インバウンド向けともに回復が続いています。

こうした状況下、当社グループは、設立以来「uniqueであること」にこだわりを持ち、当社の強みである「商品企画力」「マーケティング力」に「チャンネルミックスモデル」を組み合わせ、主力の化粧品事業の伸長を図るとともに、新たにインナーケア事業やリカバリー事業に進出するなど、アンチエイジングに関わる事業領域の拡大を推進してまいりました。

ブランド別の状況は下記の通りです。

「デュオ」ブランドは、クレンジング売上4年連続No. 1※1を達成しました。ディズニーとのコラボ商品「デュオ ザ マーメイド クレンジングバーム」やインバウンド需要の獲得を目指した新商品「デュオ ザ クレンジングバーム 抹茶」等を投入し、新規顧客の獲得を図るとともに、商品価値の理解を促進するコミュニケーションを通じ、新規及び既存顧客へのアプローチを強化してまいりました。しかしながら、クレンジング市場全体でバーム剤型からオイル剤型へのシフトが継続し、低価格バーム商品への流出も止まらないことから、売上高は通信販売・卸売販売ともに減少しました。

「カナデル」ブランドは、オールインワン市場の競争環境が激化したものの、訴求力の高い医薬部外品の「プレミアムバリアフィックス」や「プレミアムホワイト」を中心に、前期比で着実に売上を伸ばしました。第4四半期には、「プレミアリフト」を医薬部外品化したリニューアル商品を卸売チャンネルに加え通販チャンネルに展開し、お客様のお肌の悩みやニーズに対応可能なラインナップが整いました。

「クレイエンス」ブランドは、テレビCM等のマスマーケティングを活用したメディアミックス戦略により認知度を高め、通信販売・卸売販売のチャンネルを通じて、発売から約1年でカラートリートメント売上No. 1※2を獲得し、年間売上高も20億円を上回るなど力強い成長を実現しました。足許では、医薬部外品の泡状白髪カラー「クレイスパクイックカラー」やスカルプケアシリーズのテストマーケティングを開始し、総合的なヘアケアブランドとしての育成を図っています。

財務面では、売上高の減少や一部ブランドの撤退、海外事業の戦略見直しなどに伴い、一部の製品については売上が販売計画を下回り在庫が滞留しておりました。そのため、強固な財務体質を維持し、将来に向けた再成長の基盤を確固たるものとするべく、一部の製品の販売状況を勘案し、第3四半期に続き、第4四半期連結会計期間においても、棚卸資産評価損を計上いたしました。

上記活動の結果、当連結会計年度における売上高は26,400,665千円（前期比7,511,237千円減）、営業損失は611,681千円（前期は営業利益2,414,318千円）、経常損失は631,229千円（前期は経常利益2,572,326千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は733,974千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,424,422千円）となりました。

なお、当社グループは化粧品の製造・販売事業とその他の事業を行っておりますが、その他の事業については金額的な重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

※1 TPCマーケティングリサーチ(株)によるクレンジングブランド別シェアランキング調査（対象期間：2019年4月～2023年3月／調査時期2023年6月）

※2 「ヘアカラートリートメントに関する調査」（ブランド別売上）TPCマーケティングリサーチ(株)調べ（対象期間：2022年7月～12月）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して165,384千円減少し、12,135,063千円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,287,207千円減少し、9,229,725千円となりました。これは主に、製品の減少2,320,135千円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,121,823千円増加し、2,905,337千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加475,976千円、のれんの増加394,052千円、特許権の増加205,518千円、敷金の増加449,184千円、繰延税金資産の増加437,324千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して573,223千円増加し、4,525,650千円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して204,104千円減少し、3,016,436千円となりました。これは主に、未払金の減少397,190千円、短期借入金金の増加178,000千円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して777,327千円増加し、1,509,213千円となりました。これは主に、長期借入金金の増加665,313千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して738,607千円減少し、7,609,413千円となりました。これは主に利益剰余金の減少733,974千円によるものです。

その結果、自己資本比率は62.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、4,659,173千円（前連結会計年度末比1,696,005千円増）となりました。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、2,422,540千円となりました。（前年同期は3,322,340千円の使用）主な収入の要因は、売上債権の減少1,174,676千円、棚卸資産の減少2,564,254千円、主な支出の要因は、法人税等の支払額760,763千円、未払金の減少435,814千円、仕入債務の減少223,287千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、900,970千円となりました。（前年同期は297,682千円の使用）主な収入の要因は、敷金保証金の回収による収入5,657千円、主な支出の要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出124,013千円、無形固定資産の取得による支出751,191千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、179,774千円となりました。（前年同期は501,623千円の獲得）主な収入の要因は、長期借入れによる収入500,000千円、主な支出の要因は、長期借入金の返済による支出484,926千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。また、国内化粧品市場についても、マスク着用義務が解除された3月以降、回復基調が続いています。ただし、価格帯は2極化が続いており、高価格帯と低価格帯が伸び、中価格帯が低調というトレンドが継続することが予想されます。

このような中、通販チャンネルにおいては、ブランド毎にターゲット、訴求ポイントを見直し、美容家やインフルエンサーを通じて、商品価値理解促進のコミュニケーションを強化してまいります。また卸売チャンネルにおいては、卸売先企業毎の施策を強化し、店頭における販促を、実売ターゲット層に合わせた展開に変更してまいります。

「デュオ」ブランドについては、クレンジングカテゴリー売上No.1の地位を維持するとともに、新規顧客向けには美容家・インフルエンサー施策の強化や定期顧客向けのさまざまな施策展開、既存顧客向けには継続率向上施策の刷新等を通じて売上の反転を目指してまいります。

第2の収益の柱として育成中の「カナデル」ブランドにおいては、お客様の悩みに全方位で対応するラインナップが揃ったことから、デジタルマーケティングとマスマーケティングの両面から更なる認知度向上施策を実施し、顧客層の拡大を図ってまいります。

ヘアケアブランド「クレイエンス」については、引き続きテレビCM等のマスマーケティングを活用したメディアミックス戦略により認知度を高め、通信販売・卸売販売のチャンネルを通じて売上を拡大するとともに、医薬部外品の白髪カラーやスカルプケアシリーズの展開を通じて、総合的なヘアケアブランドとして育成してまいります。

また、前期に新たに参入したインナーケア事業やリカバリー事業のマーケティング施策を強化し、アンチエイジングカンパニー実現に向けた事業基盤の強化を図ってまいります。

これらにより2024年7月期の連結業績予想につきましては、売上高26,000百万円（前期比1.5%減）、営業利益100百万円（前期は611百万円の営業損失）、経常利益100百万円（前期は631百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前期は733百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等は大きく変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,269	4,670,475
売掛金	3,071,846	2,080,874
製品	3,784,814	1,464,679
原材料及び貯蔵品	576,394	444,856
前払費用	418,908	306,561
その他	691,698	262,278
流動資産合計	11,516,933	9,229,725
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79,874	29,514
車両運搬具（純額）	2,374	1,583
工具、器具及び備品（純額）	27,504	24,966
土地	492	492
建設仮勘定	—	21,132
有形固定資産合計	110,246	77,688
無形固定資産		
ソフトウェア	243,431	415,171
ソフトウェア仮勘定	10,611	486,587
施設利用権	6,360	6,209
特許権	—	205,518
のれん	—	394,052
その他	5,864	3,680
無形固定資産合計	266,267	1,511,219
投資その他の資産		
投資有価証券	19,990	19,990
長期前払費用	20,400	11,591
敷金	279,952	729,137
繰延税金資産	80,305	517,629
その他	6,350	111,619
貸倒引当金	—	△73,540
投資その他の資産合計	407,000	1,316,429
固定資産合計	783,514	2,905,337
資産合計	12,300,447	12,135,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,845	258,584
短期借入金	390,000	568,000
1年内返済予定の長期借入金	322,114	230,244
1年内償還予定の社債	—	26,600
未払金	1,568,285	1,171,094
未払法人税等	165,723	22,877
未払消費税等	—	164,253
賞与引当金	18,607	53,415
その他	319,964	521,367
流動負債合計	3,220,541	3,016,436
固定負債		
社債	—	70,300
長期借入金	701,114	1,366,427
資産除去債務	30,772	38,438
繰延税金負債	—	34,048
固定負債合計	731,886	1,509,213
負債合計	3,952,427	4,525,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,544	1,351,544
資本剰余金	1,351,544	1,351,544
利益剰余金	5,622,227	4,888,253
自己株式	△1,313	△1,313
株主資本合計	8,324,004	7,590,029
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,016	19,383
その他の包括利益累計額合計	24,016	19,383
純資産合計	8,348,020	7,609,413
負債純資産合計	12,300,447	12,135,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	33,911,903	26,400,665
売上原価	7,282,948	7,157,776
売上総利益	26,628,955	19,242,889
販売費及び一般管理費	24,214,636	19,854,571
営業利益又は営業損失(△)	2,414,318	△611,681
営業外収益		
受取利息	1,392	1,602
保険解約返戻金	35,693	—
為替差益	136,111	—
受取手数料	—	5,780
雑収入	2,683	17,667
営業外収益合計	175,881	25,049
営業外費用		
支払利息	14,879	18,794
為替差損	—	4,809
貸倒引当金繰入額	—	20,000
雑損失	2,994	993
営業外費用合計	17,873	44,597
経常利益又は経常損失(△)	2,572,326	△631,229
特別損失		
固定資産除却損	—	3,660
減損損失	—	24,222
関係会社株式評価損	—	373
特別損失合計	—	28,256
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,572,326	△659,485
法人税、住民税及び事業税	1,099,631	543,513
法人税等調整額	48,272	△469,025
法人税等合計	1,147,904	74,488
当期純利益又は当期純損失(△)	1,424,422	△733,974
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,424,422	△733,974

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,424,422	△733,974
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29,549	△4,632
その他の包括利益合計	29,549	△4,632
包括利益	1,453,971	△738,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,453,971	△738,607
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,348,130	1,348,130	4,213,510	△1,120	6,908,650	△5,533	△5,533	6,903,117
会計方針の変更による累積的影響額			△15,705		△15,705			△15,705
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,348,130	1,348,130	4,197,805	△1,120	6,892,945	△5,533	△5,533	6,887,411
当期変動額								
新株の発行	3,414	3,414			6,829			6,829
親会社株主に帰属する当期純利益			1,424,422		1,424,422			1,424,422
自己株式の取得				△192	△192			△192
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						29,549	29,549	29,549
当期変動額合計	3,414	3,414	1,424,422	△192	1,431,059	29,549	29,549	1,460,608
当期末残高	1,351,544	1,351,544	5,622,227	△1,313	8,324,004	24,016	24,016	8,348,020

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,351,544	1,351,544	5,622,227	△1,313	8,324,004	24,016	24,016	8,348,020
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△733,974		△733,974			△733,974
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△4,632	△4,632	△4,632
当期変動額合計	-	-	△733,974	-	△733,974	△4,632	△4,632	△738,607
当期末残高	1,351,544	1,351,544	4,888,253	△1,313	7,590,029	19,383	19,383	7,609,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,572,326	△659,485
減価償却費	85,453	184,037
のれん償却額	—	24,410
固定資産除却損	—	3,660
減損損失	—	24,222
関係会社株式評価損	—	373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	20,724
受取利息	△1,392	△1,602
支払利息	14,879	18,794
売上債権の増減額(△は増加)	327,717	1,174,676
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,662,060	2,564,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△374,179	△223,287
未払金の増減額(△は減少)	△391,318	△435,814
未払費用の増減額(△は減少)	66,899	69,999
前払費用の増減額(△は増加)	△235,619	119,105
未払消費税等の増減額(△は減少)	△521,607	239,385
その他	△597,387	77,867
小計	△716,288	3,201,321
利息の受取額	1,391	1,601
利息の支払額	△15,459	△19,619
法人税等の支払額	△2,591,984	△760,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,322,340	2,422,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△26,452	△27,131
無形固定資産の取得による支出	△176,887	△751,191
投資有価証券の取得による支出	△9,984	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△124,013
貸付金の回収による収入	—	1,169
敷金及び保証金の差入による支出	△161,476	△2,919
敷金及び保証金の回収による収入	1,566	5,657
保険積立金の積立による支出	—	△1,340
保険積立金の解約による収入	76,752	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,682	△900,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	390,000	178,000
長期借入れによる収入	474,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△362,184	△484,926
社債の償還による支出	—	△13,300
自己株式の取得による支出	△192	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,623	179,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,412	△5,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,088,987	1,696,005
現金及び現金同等物の期首残高	6,052,155	2,963,167
現金及び現金同等物の期末残高	2,963,167	4,659,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品の製造・販売事業とその他の事業を行っておりますが、その他の事業については金額的な重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、全て化粧品の製造・販売事業に係る売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社井田両国堂	6,683,625	化粧品の製造・販売事業

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化粧品の製造・販売事業とその他の事業を行っておりますが、その他の事業については金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社井田両国堂	4,188,392	化粧品の製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

固定資産の減損損失額は24,222千円であります。

当社グループは、化粧品の製造・販売事業とその他の事業を行っておりますが、その他の事業については金額的な重要性が乏しいため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

当期償却額は24,410千円、当期末償却残高は394,052千円であります。

当社グループは、化粧品の製造・販売事業とその他の事業を行っておりますが、その他の事業については金額的な重要性が乏しいため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	957.30円	872.60円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	163.35円	△84.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163.11円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,348,020	7,609,413
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,348,020	7,609,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,720,379	8,720,379

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,424,422	△733,974
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,424,422	△733,974
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,720,265	8,720,379
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	12,707	—
(うち新株予約権 (株))	(12,707)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるプレミア・ウェルネスサイエンス株式会社を吸収合併すること、及び合併に先立ち、当社がプレミア・ウェルネスサイエンス株式会社に対して有する債権の一部を放棄することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業の名称 プレミア・ウェルネスサイエンス株式会社
事業の内容 健康、美容、アンチエイジング、スポーツに関する研究開発・製品開発、及びこれらの受託コンサルティング業務

(2) 企業結合日

2023年11月1日 (予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、プレミア・ウェルネスサイエンス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

プレミアアンチエイジング株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の効率化を図るため、吸収合併を行うものであります。

なお、当社はプレミア・ウェルネスサイエンス株式会社に対する債権の一部を放棄し、債務超過状態を解消した後で簡易合併手続を予定しております。

放棄する債権の内容 関係会社長期貸付金

放棄する債権の額 700,000千円

実施日 2023年10月31日 (予定)

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。